

●安定した雇用の維持・創出

雇用のミスマッチ（求人側と求職側のニーズの不一致）をはじめとした課題に対応するため、雇用行政、労働行政を担う国や京都府との連携を図りながら取組を推進します。

【重点事業】

緊急雇用創出事業

：5億3,500万円〔産業政策課〕（再掲含む）
（産業観光局4億6,300万円，他局7,200万円）

国の交付金を活用し、民間活力を用いて、地域の企業で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成・就業支援の取組（雇用拡大プロセス）及び生産力の増強、販路拡大などを通じて生み出した原資をもとに、賃金引上げ、非正規雇用労働者の正社員化等の「処遇改善」推進する取組（処遇改善プロセス）を実施する「地域人づくり事業」により、安定的で質の高い雇用の創出を図ります。21事業（うち産業観光局は以下の17事業）を実施し、395人の雇用創出及びシルバー人材センターの登録者1,000人の所得向上と160社の従業員の処遇改善を図ります。

「地域人づくり事業」

<雇用拡大プロセス>

- 京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」運営事業：7,210万円
- 京都市フルカバー学生等就職支援事業：7,651万円
- オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を通じた就職支援事業：395万円
- 若手職人等の自立・創業就業支援事業：728万円
- 京都MICEサポート人材育成事業：742万円
- ネットワーク技術者及び経営実務者の育成並びに就職支援事業：952万円
- 北部山間地域活性化人材育成事業：647万円
- 市民農園運営スタッフ育成事業：125万円
- 京北地域農地集積人材育成事業：1,080万円
- 森林資源循環利用促進人材育成事業：783万円
- 新京野菜等生産者育成事業：480万円

<処遇改善プロセス>

- 処遇改善公募型支援事業（府市協調）：14,400万円
- 若者の定着率向上促進支援事業：2,560万円
- 首都圏販路開拓支援事業：1,042万円
- 海外販路開拓支援事業：1,010万円
- 中小ICT企業の技術力向上、海外展開等支援事業：4,542万円
- 福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業：1,055万円

京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト：9億7,892万円〔産業政策課〕
(うち、京都市一般会計予算 4,200万円)

国の助成金を活用し、京都の強みであるものづくり産業の高度化、高付加価値化による新事業創出をオール京都体制で推進することで、産業政策と雇用政策が一体となった、安定的で良質な雇用の創出を図ります。
(URL: <http://kyoto-koyop.jp/>)

【実施期間】 平成25～27年度

【事業数】 全11事業(うち、京都市提案は以下の4事業)

- ①高度分析試験機器利用促進・人材育成事業
- ②コンテンツを活用したキャラクター商品化推進事業
- ③伝統産業後継者応援プロジェクト
- ④戦略的ICT企業技術強化事業

京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」運営事業：7,210万円〔産業政策課〕

＜地域人づくり事業＞

京都企業・就業情報データベースシステムの運営：149万円〔産業政策課〕

京都には、企業情報を求職者に十分伝えられず人手不足に陥っている企業がある一方で、多くの学生が市外の企業に就職している状況があります。これらの学生をはじめとする求職者を京都企業への就職に結び付けるため、平成22年に開設したWEBサイト「京のまち企業訪問」によって、京都企業の魅力を発信しています

また、求職者と京都の中小企業とのマッチングを支援する合同企業説明会や、学生等の職業観の醸成を図る業界研究会を開催します。

(URL: http://www5.city.kyoto.jp/kigyo/kg_101.cgi?CT=0)



(WEBページ「京のまち企業訪問」トップ画面)

京都市フルカバー学生等就職支援事業：7,651万円〔産業政策課〕＜地域人づくり事業＞

離職者等を雇用し、当該被雇用者のCDA(キャリア・デベロップメント・アドバイザー)(※)資格取得を通じ、事業終了後の就業を支援します。同時に、大学等が提供するインターンシップ制度の機会に恵まれない学生や未就職既卒者等に対して、就職に向けた人材育成研修を実施し、意識改革から就職までの支援を行います。(URL: <http://fullcover-kyoto.jp/>)

※CDA：NPO法人日本キャリア協会が、キャリアカウンセラーとして求められる基本的な理論とスキルを習得していることを認定する資格

【府市協調】処遇改善公募型支援事業：14,400万円〔産業政策課〕

＜地域人づくり事業＞

生産力の増強や販路拡大などを通じて生み出した原資をもとに、在職者の賃金引上げや正規雇用化、定着率の向上等を図る事業を公募のうえ委託し、事業者による在職者の処遇改善の取組を支援します。

＜処遇改善の内容＞

- ① 事業者の販路拡大等の支援や人材の育成等を通じて、在職者の賃金の引上げを図る取組
- ② 非正規雇用労働者へのスキルアップ支援や事業者の販路拡大等の支援により、非正規雇用労働者の正規雇用化への転換を図る取組
- ③ 在職者の定着支援等を通じて定着率の向上を図る取組
- ④ その他、福利厚生充実により、在職者の実質的な収入増を図る取組

若者の定着率向上促進支援事業：2,560万円〔産業政策課〕

<地域人づくり事業>

新入社員の定着に悩む中小企業に対し、若者の離職防止等につながるセミナーや若者の働きやすい職場環境を構築するために企業の相談に応じる経営・労務管理等の専門家を派遣する等の支援を実施することにより、企業における若年労働者の定着を促進します。

府市協調による「京都ジョブパーク事業」：－〔産業政策課〕

公労使（京都市，京都府，京都労働局，連合京都，京都経営者協会）が共同で運営する「京都ジョブパーク」において、求職者一人ひとりのニーズや状況にあったきめ細やかな就職支援を行うとともに、京都の中小企業の魅力発信や人財の採用から定着まで、幅広い取組を実施します。